

# (仮称)新野村学校給食センター整備事業

## ■事業概要

発注者	仙台市			
施設概要	施設規模:約5,563㎡ 主要機能:給食センター			
事業内容	小学校15校、中学校8校に対し、合計約10,000食の給食を提供する学校給食センターの整備・運営事業			
事業期間	約17年(管理運営15年)			
事業形態	BOT方式、サービス購入型(固定+変動)			
VFM	VFM(特定事業の選定):7.9% VFM(事業者選定段階):8.0%			
テーマ	テーマ5:税制特例措置			
スケジュール	実施方針公表 特定事業選定 入札公告	平成17年12月1日 平成18年2月13日 平成18年5月26日	落札者決定 契約締結 供用開始	平成18年10月16日 平成18年11月28日 平成20年4月1日
事業者	野村給食PFI株式会社(代表企業:仙建工業株式会社)			

# (仮称)新野村学校給食センター整備事業

## ■事業の特徴

### ●BOTの採用理由

仙台市では、PFI=BOTという認識が浸透している。本事業においては、運営を含めてPFI事業者に委ねるので、施設に関わるリスクについては、修繕を含め、PFI事業者の負担とするのが望ましいと考えたためである。

### ●BOT導入のメリット

BOTを導入することにより修繕・更新等が円滑に実施されること、また、光熱水費等もPFI事業者の負担とすることで、エネルギー調達段階でコスト削減メリットが出ている。

### ●税制特例措置に関わる事務手続き等

本件事業において、税制特例措置が受けられることを、予め税務署に確認したうえで、「税制特例措置に係る公共施設等の管理者等の取扱いについて」に従い、事業者に対し、証明書を交付している。

### ●課税リスクについて

本事業では、本施設を活用した付帯事業提案も任意で受け付けることにしていたが、付帯事業を実施した場合、税制特例措置の対象となるか不透明であったため、その場合の課税リスクについては、事業者の負担となる旨、明記した。